

今直ぐやれること…

地球の温暖化が現実の状況になって現れています。“誰かがやってくれるのではないかと…”と多くの人が考えているのではないのでしょうか…。一人ひとりが、子ども達の未来に大きな負の遺産を残すことになることないように、今直ぐやれることがあると思います。

去年の夏はとても暑い日が続きました。地球上のあちこちで海の水位が上がり水没の危機に直面している地域や大きな洪水・ハリケーン等の異常気象に襲われている地域が数多くあります。これは、地球の温暖化が急速に進んでいる表れと言われています。

人間が便利さや安易さ・贅沢さを求めた結果が招いた代償であり、そこには二酸化炭素(CO₂)の排出があることを忘れてはなりません。食べ物や着る物をはじめ、全ての物が二酸化炭素の排出につながっています。例えば、日本人の主食である米は八十八と書き、消費者に届くまでに多くの手間がかかっているの、一粒でも粗末にしてはならないと教えられてきました。温室で苗を育てる・田を耕し田植えをする・肥料や農薬を作る・雑草取りをする・稲刈りをする・脱穀や精米をする・米を運搬する等々、多くの作業があり、そのほとんどの過程で石油が使われていることを忘れてはなりません。

米だけではなく、私達が日常生活で使う物の全てが二酸化炭素の排出につながっていると言っても過言ではありません。今、これまでの使い捨て主義や消費至上主義からの脱皮を考え、“もったいないの心”を実行しなければならない時です。

数年前の統計ですが、札幌市の公立学校の給食の残菜(燃料費・人件費・設備費を除く)を金額にすると1日400万円にもなり、年間では8億円にも及ぶと記憶しています。こんなもったいないことを、至る所でやっている日本の実態を何とかしなければなりません。

さらには、プラスチックやビニール製品も多くの石油を使い二酸化炭素を排出していますし、土壌を汚染し地球環境を破壊しています。そんな状況にある地球環境に危機感を持って実際に行動している人は、残念ながらあまり多くないようです。

食べ物をはじめ物を粗末にしない…・電気や石油(灯油やガソリン)を節約する…・プラスチックやビニール製品を分別してリサイクルする…・生ごみを少なくし堆肥にする…等々、それぞれの実態に合わせて直ぐに実行できることがたくさんあります。

これを短い期間で改善するのは難しいので、子ども達にも、この現実を知らせ実行するようにしなければなりません。ばんけい幼稚園では《省エネ宣言》をして、無駄な暖房や照明を使わないように努力しています。また、子ども達に無駄遣いしないことを重点に、それぞれの年齢に即した環境教育を行うことにしています。

- 使わない部屋等の照明や暖房を消す
- 近くに出かける時には、車を使わず歩く
- テレビは見たい番組がある時に点ける
- お弁当等の食べ物を無駄にしない
- 着る物・履く物等を大切に使う
- お湯や水の無駄遣いをしない
- 草や木等の植物を大切に…光合成
- エコバックを持って買い物をする

※私の実践はささやかですが、納豆の入れ物を洗ってリサイクルごみに回すことから始まり、今は生ごみを庭で堆肥にする実践を続けています。また、買い物をする時には、レジ袋をもらわないことにしています。

怒る天 人に牙

温暖化の脅威 急加速

6%

温室効果ガスの排出削減目標

日常で排出増、険しい道

地球温暖化を防ぐ国際的な取り決め「京都議定書」で日本に義務づけられた温室効果ガスの排出削減目標。いよいよ来年1月(大部分は4月)から実施期間に入る。二酸化炭素(CO₂)など温室効果ガスの排出量を、12年度までの5年間の平均で、90年度の12億6100万トン(CO₂換算)から6%減らす。

しかし、06年度は逆に6.4%増(速報値)。いまから約12%を減らさな

ければならない。特にオフィスビルや商業施設などの業務部門や、私たち一人ひとりが直接かかわる家庭部門の排出増が著しい。

森林が吸収してくれる分や、他国で削減事業をした分を日本の削減量とする仕組みも使うが、なお7%が残る。企業の自主削減や国民運動強化など様々な対策を追加し、国の審議会は「達成し得る」としたが、道のりは険しい。

今世紀末の日本「最大4.7度上昇」

環境省は8日、地球温暖化で日本の平均気温は21世紀末には20世紀末と比べて1.3〜4.7度上昇するという試算結果をまとめた。国連の「気候変動に関する政府間パネル(IPCC)」に提出された地球全体の気候予測のシミュレーションから日本付近のデータを取り出し、分析した。降水量も2.4%減から16.4%増の範囲で変化すると予測している。

平均気温試算 環境省「一つの目安」

有識者でつくる環境省の地球温暖化影響・適応研究委員会が、将来予測の素案として示した。委員会はこれの試算を踏まえ、2020〜30年ごろまでに国内でどんな影響が出て、被害を抑えるにはどうすべきかなどを検討し、北海道洞爺湖サミット前の5月に中間報告をまとめる。

試算では、温室効果ガスの排出見通しに応じて3パターンを想定。2070〜99年の気温の平年値は1.9〜6.1、90年の平年値に比べて最大4.7度程度高くなり、高緯度地域でより上昇幅が大きくなると予測した。別のモデルで地域をきめ細かく分析した気象庁の06年の報告書で、2081〜2100年の平年値が1.9〜8.1、2000年

に比べて2〜3度程度高くなる」と予測したのを上回る可能性を示す内容になった。

昨年発表されたIPCCの第4次評価報告書では、地球全体の平均気温は21世紀末には20世紀末に比べ1.1〜6.4度高くなると予測した。今回の日本の試算は、IPCC報告書で想定していたパターンのうち最悪のケース(化石燃料に依存し高度経済成長した場合)は含まれていないため、温度上昇の幅がさらに大きくなる可能性もあるという。

環境省は「狭い日本付近だけを全球データから予測するのは難しく、精度は必ずしも高いわけではないが、一つの目安とした」としている。